

事業の基礎情報

事業実施地域	全国の自治体・市民を対象として実施（市民編は、茨城県ひたちなか市で開講予定）
人材育成の対象	鉄道・地域づくりのために、鉄道事業者と地域の共創活動に取り組む自治体関係者および一般市民
人材育成の手法	オンライン講座・出前講座・合宿講座の実施。助言のための講師派遣および横展開のための教材作成。
人材育成の内容	鉄道・地域づくりに取り組もうとしている自治体関係者や市民に対して、地域と一体となったローカル鉄道運営の知見を提供することによって、全国のローカル鉄道の活性化・再生に貢献できる官民の人材を育成する。
想定育成人数	350名程度（オンライン講座(140)・出前講座(50×3)・合宿講座(60)）

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正・施行され、地方鉄道においては大きな変革を検討すべき状況となっている。しかしながら、その検討において主導的な役割を担うべき地方自治体は、地方鉄道経営に関する知見を十分有しているとは言えない。また、鉄道・地域づくりに貢献したいと考えている人は一般市民のなかにも少なくないが、そのための知見を得ることができる場は少ない。

そこで、地方鉄道やまちづくりに関する知見を有する大学研究者や実務者が、地方自治体関係者や市民を対象として理論・実践に関する情報を提供することによって、地域の貴重な財産である地方鉄道を地域のために活かしていくための政策立案・支援に関する知見を有する人材を育成する。

（事業の概要）

鉄道・地域づくりに取り組もうとしている自治体関係者や市民に対して、「ローカル鉄道・地域づくり大学」を開講する。

内容は4つに分けることができ、「自治体政策編」においては、主に地方自治体関係者を対象として、鉄道・地域づくりに関するオンライン講座と出前講座を実施する。また、「市民編」においては、各地で活動しようとしている市民を対象として1泊2日の合宿形式のスクールを開講する。「助言講師派遣」においては、地方鉄道やまちづくりに関する知見を有する大学研究者や実務者を自治体に派遣して助言する。「運営実務編」においては、輸送密度が小さいにもかかわらず地域と一体となった運営をしていることによって良好な結果を残している地域鉄道事業者と協働して、小規模地方鉄道運営のための知見をとりまとめた教材を作成し、それらの知見の他地域への横展開を図る。

取組の詳細

（事業により見込まれる効果）

JRの地方路線を含むローカル鉄道は地域にとっては極めて重要な存在であるが、現在は大変厳しい状況に置かれているものが多く、存続の危機にあるといわれている路線もある。一方、いくつかのローカル鉄道では輸送密度が小さいにもかかわらず、地域との共創によって良好な運営が続けられている。本事業は、そのような路線を運営するなかでローカル鉄道運営の知見を蓄積してきた実務家と大学研究者がその知見を提供して、他路線における再生・活性化活動に貢献できる人材を育成するものである。

直接的に育成する人数は、自治体職員・市民350人程度と想定しているが、自治体職員は組織を代表して講座に参加し、市民も各地での活動において中心的な担い手となって活動する人材を全国から募集するため。受講者が得た知見がそれぞれの地域においてさらに波及する効果は大きいと考える。

また、人材育成に対する直接的な効果に留まらず、地域づくりと交通が連携することによって地域にもたらされる効果は、観光・環境・教育・商業振興・交通安全など多くの分野に広がるものであるといえる。

（事業実施手順・スケジュール）

「ローカル鉄道・地域づくり大学」として以下の内容と時期を想定している。

- 「自治体政策編」主に地方自治体関係者を対象として、鉄道・地域づくりに関するオンライン講座と出前講座を実施する。オンライン講座は令和6年5月に準備を開始して7～8月頃実施。出前講座は地域の希望に応じて令和6年8月～令和7年1月に3回程度開催。
- 「市民編」鉄道・地域づくり活動に取り組もうとしている市民を対象として1泊2日の合宿形式のスクールを開講する。サマースクールとすることを想定している。令和6年5月に準備を開始して7～8月頃開催予定。
- 「助言講師派遣」地方鉄道やまちづくりに関する知見を有する大学研究者や実務者を、希望する自治体や鉄道事業者に派遣して助言する。自治体・鉄道事業者の希望に応じて令和6年5月～令和7年2月に実施する。
- 「運営実務編」様々な工夫によって良好な運営結果を残している地域鉄道事業者と協働して、小規模地方鉄道運営のための知見をとりまとめた教材を作成し、それらの知見の他地域への横展開を図る。令和6年5月に開始し、令和6年12月末を目途にとりまとめる。
- 実績報告 事業終了に応じて内容を整理して、令和7年2月28日までに取りまとめる。

（補助事業実施後の予定）

補助事業によって蓄積した知見を活かすことによって、次年度以降も「ローカル鉄道・地域づくり大学」を実施する。

また、「運営実務編」によって作成する教材は厳しい経営状況に直面している多くの地方鉄道路線沿線の自治体や鉄道事業者に有益であることから、これらの知見を他路線に展開する事業を実施する。